

XIV. イタリア共和国

<要約>

| | 概要 | 特徴 |
|---------------|---|---|
| 1. 金融制度の概要 | <p>○銀行等の業態分類（機関数、支店数、根拠法）（2024年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業銀行（110、14,813、統合銀行法） ・ 庶民銀行（218、4,094、統合銀行法） ・ 信用協同組合銀行（16、631、統合銀行法） ・ 外国銀行支店（76、117、本国法） <p>また、開発金融機関の預託貸付公庫（CDP）がある。郵便局の窓口で販売される郵便貯金商品を発行しており、イタリア国民の重要な貯蓄手段となっている。</p> <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総資産 300 億ユーロ以上など重要な銀行は欧州中央銀行（ECB）。それ以外の銀行については、中央銀行であるイタリア銀行が ECB から権限を委譲されて監督している。 <p>○預金保険制度（DGS）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協同組織金融機関（BCCs）を除く全ての銀行の預金を対象とするものと、BCCs の預金を対象とする 2 種類の預金保険機関が併存している。DGS において想定する事前積立方式をとっていない。 | <p>○商業銀行：インテザー・サンパオロ、ウニクレディトが二大銀行グループとされ国内銀行総資産の半分を占める（2024年12月末）</p> <p>○庶民銀行：本来は協同組織金融機関であるが、2015年の法改正により大手行の株式会社化が決定。</p> <p>○信用協同組合銀行：協同組合金融機関で、小規模な機関が多い。2016年の政令で組織改革が義務付けられた。</p> <p>○ECB の直接監督対象となっているのは国内 10 行（2025年9月）。</p> <p>○EU 指令に則り、いずれの機関でも預金者への支払上限は 10 万ユーロ。EU の求める加盟国横断的な預金保険制度の適用を迫られている。</p> |
| 2. 郵便貯金の概要 | <p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府系郵便事業会社のポステ・イタリアーネが、バンコ・ポスタのブランド名で郵便貯金商品を販売。 ・ ポステ・イタリアーネは、経済・財政省が株式の 100% を保有する国営企業であったが、2015年10月にイタリア証券取引所に新規株式公開し、同省の保有株式の約 35% が放出された。更に、2016年10月に経済・財政省が保有株式の多くを預託貸付公庫（CDP）に譲渡したため、CDP が最大株主である。 | <p>○現在の株主構成は、CDP35.00%、MEF29.26%、機関投資家23.36%、個人投資家11.46%、自己株式0.92%（2025年9月時点）。</p> <p>○CDP の 8 割以上の株式を経済・財政省が保有。ポステ・イタリアーネが政府系であることは変わらない。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融に関するユニバーサル・サービスの提供義務はない（郵便のユニバーサル・サービス提供義務はある）。 広域郵便局網 6、支局 132、郵便局 12,755 の広範なネットワークを全国に有する）。ATM 設置台数は 8,500 台超である。（2025 年 6 月末） <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自商品として郵便当座預金口座を販売する以外に、CDP の郵便貯金商品（郵便貯金口座、利付郵便貯金証書）、子会社の保険商品・投資信託などを取扱う。 <p>○DX の推進</p> <p>国家復興レジリエンス計画（National Recovery and Resilience Plan: NRRP）の一環としてポステ・イタリアーネは以下の Polis Project を開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> One Stop Shop 住民 15 千人以下の約 7,000 の小規模自治体にある約 7,000 の郵便局を 2026 年までに、迅速・簡便かつデジタル化された 24 時間年中無休のサービスを提供するハブに改造する。 Spaces for Italy ポステ・イタリアーネは自社が所有する不動産を活用して、廉価でアクセスできるデジタル化された co-working（共働）、訓練スペースの全国展開ネットワークを構築し、個人、企業、行政、大学、研究所等に開放する。 エネルギー効率改善 Polis project は、EV 充電ステーション約 5,000 基設置+1,000 枚の太陽光パネル設置することによってエネルギー効率の向上とグリーンモビリティへの貢献を目指す。 | <p>○庶民銀行や信用協同組合銀行と比べると、郵便局は北西部・中部・南部でのシェアが高い。</p> <p>○直接貸付は行わない。</p> <p>○郵便当座預金口座残高は 746 億ユーロ。（2024 年 12 月末）</p> <p>○郵便貯金商品（郵便貯金口座、利付郵便貯金証書の残高はそれぞれ 941 億ユーロ、2,303 億ユーロ（2024 年 12 月末）。</p> <p>○Polis Project は 2026 年 12 月までに総額 12 億ユーロの投資が計画されており、NRRP からの資金拠出 8 億ユーロとポステ・イタリアーネの資金 4 億ユーロで賄われる。</p> <p>○プロジェクトの一環として、ATM 機種の新規導入を行っている。Postamat ATM では、現金の引き出し(1 日あたり最大 600 ユーロ、月あたり 2,500 ユーロ)、残高と取引リストの照会、電話と Postepay カードのチャージ、請求書や主要な公共料金の支払いができる。これにより窓口の営業時間に関係なく、年中無休で 24 時間 ATM を利用できる。</p> <p>○ Polis Project は 2025 年 11 月末までに 4,692 の郵便局が完成している。</p> |
|--|---|

| | | |
|-------------------------|--|---|
| | <p>○金融包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポステ・イタリアーネは山間地や離島等の小規模自治体でも金融インフラを維持しているほか、これらの自治体で金融教育・デジタルツールの教育を実施する回数目標を定めている。金融教育では、主に貯蓄、投資、支払い、年金、保険といったテーマが取り扱われる。 <p>○デジタル決済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024-2028年の戦略「Connecting Platform」において、PostePayは「スーパーApp」の中核として位置付けられており、通信サービス分野において新たな光ファイバー事業の機会を活用し、ポステペイ・コネクト・モデルの拡張を通じてモバイル分野における更なる地位強化を目指す。 | <p>○2022年までに小規模自治体の学校数の65%に相当する7,530校を対象に、貯蓄の重要性について授業を行う。</p> <p>○2023年7月、18歳以上を対象に金融教育目的のポッドキャストシリーズ“Generation EF”を立ち上げ、制作したビデオをオンライン配信。</p> <p>○小中学校や高等学校での活用を前提に、オンラインゲーム等を通じて学生が楽しく金融知識を学べる無料コンテンツ「MoneyFit」を提供。</p> |
| <p>3. 最近の金融動向と今後の展望</p> | <p>○キャッシュレス化／モバイル決済の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年のキャッシュレス取引件数は130億件と前年比で15億件増と顕著な増加。内訳では、デビットカード・クレジットカード・e-moneyカードの利用が全体の72.0%を占める。 ・2023年のデビットカード発行枚数は、前年比4.2%増の6,742万枚と2012年以降で70%増。 ・2024年のオンライン購買でモバイルウォレットで決済した消費者の割合は41.1%と2022年から25.9ポイント上昇。 <p>○失業・貧困対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年の予算法により、Inclusion Checkの所得判定基準の上限が9,360ユーロから10,140ユーロへ引き上げ、年間世帯所得基準も6,000から6,500ユーロへ引き上げ。 <p>○金融包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府は、基本的な金融サービスへのアクセスを改善するために、1993年に統合銀行法を定め、銀行、バンコ・ポスタ、決済サービス事業者に対して、「基本口座」の提供を義務化。所得および資産が一定額を下回る個人が口座開設を認められている。 | <p>○イタリアでは決済件数の61%が現金によるもの（2024年ECB調査）</p> <p>○クレジットカードの発行枚数は漸減傾向にあり、それに代わってe-money機能付きカードが増加基調</p> <p>○政府は、「働ける人は保護ではなく訓練と就労へ、働けない人は手厚く保護する」という理念を堅持</p> <p>○基本口座の手数料は年間30€だが、低所得者や年金受給者を対象にATM現金引き出しやデビットカード支払いなどの無料サービスを提供</p> |

| | |
|---|---|
| <p>○金融教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イタリア銀行協会は、金融教育月間の取組に積極的に参加し、2025 年はローマ開催のイベントで金融教育に関する幅広い啓発活動を展開 ・学校プロジェクト) は、イタリア全土の学校の子どもたちを対象として、教師はイタリア銀行支店が主催する研修セミナーにボランティアで参加 ・成人一般向けのコミュや啓発キャンペーンは、「金融教育月間」の一環として実施 ・成人特定グループ向けのプロジェクトは、公共および民間の組織と協力して実施されており、全国ネットワークを活用してイタリア銀行支店と連携。 <p>○高齢化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者層は高い貯蓄額のゆえに経済への影響は大きい一方・加速する金融市場の複雑化、リスクおよび技術進歩により最も金融的に脆弱な層でもあるため、高齢者の金融アクセス向上は重要な課題。 | <p>○ABI の金融教育は若者と成人の双方を対象</p> <p>○金融教育ポータル「Economics for Everyone」は、視覚／聴覚障害者も利用可能で、個人財務管理の主な分野（予算編成、支払い、融資、貯蓄・投資）に関する有用な情報や、経済学や金融の基礎を提供</p> <p>○イタリアの高齢者（65 歳以上）の人口比率は 2024 年 25%と、モナコ（36%）、日本（30%）に次いで世界で 3 番目に高い</p> |
|---|---|